

あまりにも悲惨！あまりにも出鱈目！
目を覆う韓国船沈没事故の無策！
「戦慄の見殺し」責任を取るべき者は誰だ！
— 300人超を見殺しにした韓国政府を糾弾する —

(2014年5月1日)

酷い話である。セウォル号沈没の原因としては今のところ、船体改造、過積載、急旋回、高速運転、積荷非固定などの理由が挙げられている。どれが主原因か、どういった経緯で沈没したかに関しては、今後の調査によって明らかになるだろう。現時点で言えることは、沈没事故発生から救援態勢を作りあげるまでに、当局、そして韓国

政府が、明確に「手抜き」をしたこと。それによって300人超の多くが「見殺し」されてしまった事実である。さらに、自国民を「見殺し」したことを、あらゆる手段を使って隠蔽し、事件から目を逸らすために話題作りに狂奔する韓国政府を許すことは断じてできない。

契約社員だった船長、船員たち

乗客を助けようともせず、われ先に船から脱出したセウォル号の船長イ・ジュンソク（68歳）が1年契約の契約社員だったことが明らかになった。契約社員だと、どうしても部下から軽く見られてしまう。船長が真っ先に逃げ出した理由も理解できるといった同情論もあるが、契約社員だったら客を見捨てても構わないなど、言語道断の話。しかも契約社員は船長だけではなく。航海士、操舵手、機関士ら船の運航に関わる15人の船員中9人が、半年から1年の契約社員だったというのだ。

イ・ジュンソク船長の月給は270万ウォン（約27万円）で、年収3240万ウォン（約

324万円）。これは他社船長の相場、年収5～600万円の6割～7割程度だ。イ・ジュンソク船長の月給が安かったことには、理由がある。それについては後述するが、日本のフェリーなどの船長の年収は1000万～1200万円が相場である。

セウォル号の乗員の証言から、同船では非常時の安全訓練などが実施されていないこともわかった。セウォル号を所有する清海鎮海運の監査報告書では、船員らの「研修費」名目の2013年の支出はわずか54万1000ウォン（5万4000円）。広告宣伝費（2億3000万ウォン）や接待費（6060万ウォン）と比べて極端に少なかった。

艇に命を預ける「美学」

戦時中に敵魚雷で沈没させられた輸送船「嘉義丸」船長や、「タイタニック号」船長の話を持ち出すまでもなく、艦長、船長が船艇と命を共にすることは、世界中のどの民族も国家にも伝えられている美学である。助かる命を捨て、船と一緒に沈むことが良いか悪いかの議論はともかく、多くの船長は「艦艇と命を共にする」ことを当然としてきた。船の上という「孤立した特殊空間」では、船長は一国一城の主。絶対的権限を持つことにより船の統率が保たれる。船長は王様と同じで、船に命を賭けている。だから尊敬もされ、船員は船長の命令に従うものなのだ。

ところが儒教色が強い朝鮮半島の民は、「王様は真っ先に逃げ出すべき」という考

え方も併せ持っている。国が戦争で滅びそうになったとき、王様さえ脱出すれば、後に再興することもできるという考え方があるのだ。朝鮮戦争が始まって北朝鮮軍が怒濤の進撃を開始すると、まず逃げ出したのは李承晩大統領だった。連合軍が反撃を開始するや、金日成主席は旧満洲（中国東北部）に逃げ出している。トップがわれ先に逃げ出すことを非難しない。逃げ出すことを認める民族性が、半島の民にはある。

しかし乗客に「その場を動くな」と命令したまま、救命ボートを下ろそうとする努力もしないでわれ先に逃げ出すなど、美学とか儒教の教えといったものを持ち出すことも汚らわしい最低最悪の行為と思える。

同じ海域で事故を起こしていた船長

セウォル号のイ・ジュンソク船長は11年前の2003年8月に、セウォル号沈没海域とほぼ同海域で事故を起こしていた。

今回の事故直後に、7年前の2007年にイ・ジュンソクが船長をしていた客船が衝突事故を起こしたことが報道された。この事故のときには実際に船を操っていたのは別な船員だったとされる。このときの事故原因は「違法な追い越し」。イ・ジュンソク船長が航路を短縮して高速で航行することは、周囲はよく知っていたらしい。2003年にも、航路を短縮するためイ・ジュンソク船長のフェリーが「孟骨水道」と呼ばれる狭い航路を強引に通過しようとして事故が

起きていた。

船会社は、この船長が事故常習犯であることを百も承知で、給料を叩いて雇ったと考えて間違いない。

東京特派員を務めたことがある韓国紙記者はコラムで、ゆっくり走る東京やニューヨークのバスと猛スピードで疾走する韓国のバスを比較していた。東京のバスは「スピードを出すことも急ブレーキをかけることもなく、歩いた方が早いといわれる」としつつ、「急発進して転倒するという不安もない」と、日韓での安全に対する認識の差を強調した。そのうえで、「国民が安全な環境の下、自由に健康な生活を送れる国」が

「先進国」の定義なら「韓国は依然、途上国のままだ」と断じた。イ・ジュンソク船長の「早いことはいいこと」という哲学が、

船会社オーナーの怪しい「前歴」

セウォル号は漢字では「世越号」と書く。この名前は清海鎮海運の実質的オーナー、ユ・ビョンオン・セモグループ前会長（73歳）自身が付けたものだという。

ユ・ビョンオン会長は通称「救援派」、正式には「キリスト教福音浸礼会」という宗教団体のトップに立つ人物である。

ユ・ビョンオン会長は昭和16年に日本の京都で生まれ、戦後韓国へ渡った。その後、宗教家の娘と結婚。宗教家が主宰する宗教団体に信者として入り、1970年代に会社経営に乗り出した。87年には信者だった女社長を含む女性32人が集団自殺し、ユ・ビョンオン会長の関与が疑われて取り調べを受けている。90年には運航会社の観光遊覧船が漢江で沈没して15人の死者を出した。さらに、91年には信者の献金した金をユ・ビョンオン会長が私的に流用し、詐欺罪に問われて懲役4年の実刑判決を受け服役した。

難局を迎えた韓国政界が「打つ手」は？

4月27日に韓国の鄭烘原（チョン・ホンウォン）首相が緊急記者会見を開き、沈没事故の責任をとり、辞意を表明した。

16日の沈没事故発生直後から、韓国政府の対応の出鱈目ぶりが連発していた。救助者数をめぐっては、「修学旅行中だった高校2年生は全員救出」と誤った情報を発表す

美学から外れた低俗思考であることに、韓国民がやっと気づいたのかもしれない。

これほど怪しい過去を持ち、強引な勧誘、家族破壊、高額な献金で問題視されている団体でありながら、信者は20万人ほどいるといわれ、セウォル号の運航会社の社員の9割が信者という。

今回の事故直後に清海鎮海運のパソコンデータが初期化されていたり、過去158回の航海うち157回で貨物の過積載が記録されていたことも分かった。船が傾いた状態から元に戻ろうとする「復原力」を維持するための貨物量の基準は987トンだったが、事故当時の積載量は3600トンと4倍近くだったことも明らかになっている。オーナーも含めこの会社が出鱈目だったことは誰の目にも明らかだが、中国中央電視台の報道によると、韓国当局が「出国禁止命令」を出すより前に、ユ・ビョンオン会長は国外に逃亡した模様だ。当局との間に黒い繋がりがあるが、今のところそれを証明するものはない。

るなど混乱。その後、海洋警察の課長が「80人も助ければ大したもの」と発言して更迭されたが、続いて安全行政部局長が事故現場で記念撮影をしようとしたり、教育部長官が式典用の椅子に座ってカップラーメンをすすったりと、政府当局の対応に家族の怒りや不満がずっと渦巻いていた。韓国メ

ディアは海洋水産省や海洋警察庁と海運業界の癒着を追及しており、政権への批判は高まる一方だ。与党セヌリ党からも政権幹部の辞任を求める声が上がっていた。

事故を巡っての政府当局の出鱈目ぶりには、韓国国民や韓国メディアも厳しい目を向けている。政府関係者が責任を取らされるのは当然のことだ。鄭烘原首相の辞意発表に対して朴槿恵大統領は「辞表の受理は事故収拾後とする」考えを明らかにした。しかし、首相辞任だけで事態収拾が可能かどうか。

防災の備えなし

セウォル号沈没事故の対応が大幅に遅れた原因の1つに、韓国では防災安全業務に関する人材の養成を怠っていたことが挙げられる。

2012年11月に韓国政府の安全行政部が、「政府は公務員採用令を修正し、防災安全部門の設置を計画する。その理由は、『防災安全担当者』とされる国家公務員が2400人以上いたが、実際は教育や訓練を受講していなかった」と、防災安全業務に関する人材の育成を怠っていたことを明らかにした。それから1年半、防災安全業務は進歩したのだろうか。

「今回のセウォル号の沈没事故は、防災専門家を置かない安全行政部が適切な措置

日本の支援要請を拒否

セウォル号事故が発表された4月16日当日、海上保安庁が韓国の海洋警察庁に対し、支援活動の打診を行ったところ、韓国

韓国政府は今回の事故後のさまざまな出鱈目ぶりを反省しているようにも見えるが、じつのところ「救助できなかった」という最大の問題に関しては、まったく目を覆い、真実を公表していない。

本気で助けようと思えば、かなりの人数が助かったはずだ。

その事実を隠し、話題を別なところに逸らしている韓国政府は、ほんとうにどうしようもない「殺人確信犯」である。

をとれず、それが結果として大惨事につながった」との指摘も韓国国内から挙がっている。

韓国内では日本と韓国の救難体制の格差も盛んに論じられ、映画『海猿』で有名になった日本の海上保安庁の潜水士の能力の高さを取り上げるメディアもあった。

『ハンギョレ新聞』は、海保が専門の訓練を積み、水深40メートルまでの潜水能力がある潜水士約120人を擁すると報道。ヘリで事故海域に駆け付ける特殊救難隊36人が24時間体制で待機している体制にも触れ、昨年日本では、通報があった海難事故の救助率が96%に上ったと伝えた。

側から「申し出はありがたいが、現在、特段、支援を要請する事項はない」との返答があった。さらに翌17日、安倍晋三首相は

朴槿恵大統領に対し「お悔やみとお見舞いの意を表す。わが国として必要な支援を行う用意がある」というメッセージを送っている。これまでのギクシャクした日韓関係を考えると、じつに簡潔明瞭で厭味のないメッセージだった。ところが韓国政府はこの申し入れを拒否している。韓国側の支援要請拒否に関し、安倍首相は「子どもたちを早く助ける意味でも支援を受けてくれたらうれしいのに」（18日、視察先の大阪でのコメント）と感想を漏らしている。

韓国メディアが明らかにしている通り、日本の海保の特殊訓練部員は海外からも驚嘆の目で見られる実力の持ち主。そしてまた韓国海洋警察や海軍が驚くほど能力が低いこともよく知られている事実である。ここには韓国独特の事情が働いている。

かつて韓国には厳格な身分制度があり、その上層階級を「両班（ヤンバン／リャンパン）」と呼んだ。両班は旧くは文班と武班

から成り、意味としては「文武両道」だった。ところが後に文班が上位となり武班は蔑まれる。結果として貴族階級である両班では、文（学問）を学ぶ者は尊く、武（武芸）を究める者は下賤とされてしまった。その影響から、今日でも韓国では武芸が蔑まれ、学問が尊ばれる。一部のサッカー選手や野球選手などは下賤階級にありながらスターとして持て囃されるが、現実には武（運動能力）で尊敬されることは少ない。海軍や海洋警察に入っても武の訓練は置き去りにされ、泳げない海兵がたくさんいるのが現実なのだ。

セウォル号沈没現場は海流が一定せず、事故当時は視界不良で僅か数メートル先も見えず、潜水作業が遅々として進まなかった。沈没船の300人超を見殺しにしてしまった原因は、視界不良と海流の不安定にあったと説明されている。

支援要請「拒否」のウラ事情

韓国『ハンギョレ新聞』にも解説された通り、日本の海保には水深40メートルまでの潜水能力がある潜水士約120人が在籍する。さらに驚異的能力を持つのが海自隊員である。海自の潜水救助活動の実態はいわば軍事秘密であるから、その能力が明らかにされることはない。今回のセウォル号沈没救出活動をテレビニュースで見た海自隊員（複数）は、しかし、韓国の救助活動のあまりの杜撰さに、開いた口が塞がらないといった状態だった。

「数メートルしか視界がないといって、半没状態の船の中に誰も入れない。そんな

ことは全く想像ができない。海自の護衛艦の各艦には、最低でも数人の名人級潜水士がいて、真っ暗闇の中でも無条件に突入できる。事故艦の中に数時間どころか何日も入れないなど、理解に苦しむ」。

海自と海保とは軍と警察の差がある。海自が救援活動に出向くことは、日韓の状態を考えると難しい面もあったかもしれないが、海保が出向くことは問題ないはずだ。朴槿恵政権はそれでも「日本に借りを作りたいくない」から、支援要請を断ったのだろうか。

海自関係者は「推測の話だが」と断って

こんな話をする。

「現在、韓国は朴槿恵政権が中国と一体となって『反日』キャンペーンを繰り返している。中国の空母・遼寧が済州島を訪ね、中韓が日本攻撃の模擬訓練を行うなどという噂が流されている。済州島海域は中韓にとって『日本攻撃の最前線基地』という意味づけがあった。そんな海域に、韓国側が要請して日ノ丸を掲げた艦船を入れたくなかったのではないか」

これは想像だけの物語であって、まさかこんな理由で朴槿恵大統領が日本の救助を断ったとは思えない。しかし理由は不明だが、韓国朴槿恵政権は間違いなく日本の救助申し出を断っている。

世界最高の潜水救援能力を持つ日本の海保、海自の支援を拒否し、正直なところ明らかに救助能力に劣り、訓練も行っていないことを自ら認めている自国の海洋警察に事故処理を任せた理由は、何なのか。

朴槿恵大統領の「日本の支援拒否」により300人超の人命が見捨てられた。なぜ朴槿恵は300人超の人命を見捨てたのか。『反日』を貫き通すためには何人の命が犠牲になっても問題ないのか。

本紙は以前からずっと、東アジアの友邦として、隣国である韓国に理解を示し続けてきたつもりである。それは本紙の過去の記事を精読していただければご理解いただけるだろう。日本の中に嫌韓、反韓の火が燃えているときでも、本紙は日韓友好こそがアジアの未来に必要なだと熱弁してきたつもりである。そして今、友邦韓国を思いアジアの未来を思うゆえに、本紙は朴槿恵大統領に問い質したい。

なぜ日本の支援要請を拒否したのか。

単に身勝手な「反日」という思惑だけで300人の命を見捨てたのであれば、朴槿恵大統領、あなたには生きて治世を行う資格は断じてない。 ■